

教育型有料サービス「マネーMAP セミナー」 重要事項説明書 兼 サービス利用条件説明書

1. 本書面の目的と重要性

本書面は、ADIF JAPAN アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が提供する教育型有料サービス「マネーMAP セミナー」をご利用いただくにあたり、お客様と当社との間に成立する法的権利義務関係を明確にし、安心してサービスをご利用いただくための重要な説明文書です。

有料サービスをご契約いただく際には、提供される役務の内容や法的な位置付けを正しくご理解いただくことが、お客様の利益保護に直結いたします。本書面は、そのために必要な事項を分かりやすく整理し、ご説明することを目的としております。

本セミナーは、金融リテラシーの向上を目的とした「教育型有料サービス」であり、金融商品取引法に基づく投資助言・代理業（いわゆる投資顧問業）として提供されるものではありません。当社は、コンプライアンスを最重要視し、本サービスが投資判断の指示や特定の金融商品の推奨を行うものではないことを、ここに明確に申し上げます。

このような法的立場の明確化は、お客様がご自身の判断と責任に基づき、主体的に金融知識を習得し、将来の資産形成に活かしていただくための重要な前提となるものです。また、当社の運営主体としての透明性を確保するため、以下に事業者情報を記載し、お客様に安心してご利用いただける環境づくりに努めております。

2. 事業者の概要（特定商取引法に基づく表記）

本サービスの提供主体に関する情報を明確にすることは、教育サービスをご利用いただくお客様に対し、適切な判断材料を提供し、安心してお申し込みいただくために極めて重要です。当社は、特定商取引法の定めに基づき、以下のとおり事業者情報を開示いたします。

■ 事業者名

ADIF JAPAN アセットマネジメント株式会社

■ 代表者

代表取締役 原田 勉

■ 所在地

〒106-0045

東京都港区麻布十番一丁目 10 番 10 号 ジュール A 6 階

■ 電話番号

050-2030-2744

■ 受付時間

平日 11:00～18:00

※土日祝日および当社休業日を除きます

■ メールアドレス

advisor@adif.co.jp

■ ホームページ

<https://www.adif.co.jp>

※迅速かつ正確な対応および記録保持の観点から、お問い合わせは原則として電子メール（advisor@adif.co.jp）をご利用くださいますようお願い申し上げます。

当社は、事業者情報の適切な開示と透明性の確保を通じて、お客様に安心してサービスをご利用いただける環境づくりに努めております。

3. 本サービスの内容と教育プログラムの構成

本サービス「マネーMAP セミナー」は、金融に関する体系的な知識を段階的に学んでいただくことで、お客様ご自身が金融に関する基礎知識を習得し、金融商品や市場の仕組みを理解できるようになることを目的とした教育プログラムです。特定の金融商品の推奨や売買指示を行うものではなく、金融リテラシー向上のための一般的な知識提供に重点を置いております。

■ 主要な学習テーマ

本セミナーでは、以下のテーマを中心に、金融に関する基礎知識を多角的な視点から学んでいただきます。

- 株式・債券・投資信託・FX・暗号資産など、金融商品の一般的な仕組み
- 財務諸表の読み方および基礎的な財務分析
- テクニカル分析の基礎理論
- 金融・証券市場の一般的な構造理解
- リスク管理、分散投資、投資プロセスに関する一般的知識

これらの内容は、投資判断の基礎となる知識を体系的に習得していただくためのものです。

■ 継続的な学習環境の提供

お客様が継続的に学習を進められるよう、以下のプログラムを提供いたします。

● 定期セミナー（月1回）

最新の市場動向や金融知識のアップデートを目的とし、月1回のペースで継続的な学習機会を提供いたします。

● 基礎コンプライアンス研修（隔週）

本プログラムの根幹をなす重要な要素として、初期段階において隔週でコンプライアンス研修を実施いたします。

これは、健全な投資姿勢を身につけていただくための基礎的な学習機会と位置付けております。

■ 受講環境（オンライン受講）

本サービスはオンライン形式で提供いたします。快適にご受講いただくため、以下の最新版ブラウザのご利用を推奨しております。

- ・ Google Chrome
- ・ Microsoft Edge
- ・ Safari

安定した通信環境と適切な受講環境を整えていただくことで、より効果的に学習を進めていただけます。

本セミナーは、教育内容の充実と受講環境の整備を通じて、お客様の金融リテラシー向上に継続的に寄与することを目指しております。

4. 投資助言・代理業に該当しないことの明示

当社は、法令遵守を最優先の経営方針として掲げており、本サービスの提供にあたり、金融商品取引法における「投資助言・代理業」に該当する行為は一切行いません。

本セミナーは、あくまで金融リテラシー向上を目的とした教育サービスであり、特定の投資行動を推奨するものではありません。

■ 当社が行わない行為（重要な禁止事項）

本サービスでは、以下のような投資助言・代理業に該当する行為は行いません。

- ・ 個別銘柄の取得、売却、保有または交換の推奨

- ・ 具体的な売買時期、価格、数量などの取引指示
- ・ お客様の資産状況・投資目的・リスク許容度に応じた個別の投資判断の助言
- ・ 特定の金融商品の勧誘、媒介、取次ぎ、または代理行為
- ・ お客様の資産の預託、管理、または運用行為

これらの行為は、金融商品取引法上、別途の業務管理又は登録上の規制対象となる可能性がある行為であり、当社は本サービスにおいてこれらを提供いたしません。

■ 法的境界線の明確化と自己責任原則

本サービスで取り扱う事例や分析手法の紹介は、教育目的の一般的な説明であり、特定の投資行動を誘導するものではありません。

「教育」と「助言」の違いを明確にご理解いただくことは、お客様がご自身の判断と責任に基づき投資行動を行うための重要な前提となります。

当社は、法的境界線を厳格に遵守することこそが、健全な投資家育成に資するものであり、またお客様の利益保護につながると考えております。

5. 役務提供の対価と支払条件

本サービスでは、費用に関する情報を明確に開示し、お客様に安心して継続的に学習いただけるよう、料金体系および支払条件の透明性を重視しております。以下に、費用の詳細と算定方法をご案内いたします。

■ 費用体系（消費税 10%込）

- ・ 年会費：13,200 円（税別 12,000 円）
- ・ 入会金：不要
- ・ 通常セミナー追加料金：不要

※年会費には、通常教育型サービス「マネーMAP セミナー」の受講権が含まれています。

<重要事項>

外部講師による特別講座や、通常サービスの範囲を超える特別プログラムを実施する場合には、事前に内容・金額を明示したうえで、別途費用を申し受けることがあります。

追加費用が発生する場合は、必ず事前にご案内いたします。

■ 期の途中入会における会費算定方法

年度（4月～翌年3月）の途中でご入会いただく場合、月額 1,100 円（税込）を基

礎とした按分計算により年会費を算出いたします。

・算出式：

1,100 円（税込） × 入会翌月から年度末（3 月）までの月数

・算定例：

8 月 10 日に入会された場合

→ 9 月～翌年 3 月までの 7 か月分

→ 7,700 円（税込）

算定方法を明確にすることで、費用負担の公平性と透明性を確保しております。

■ 支払方法

○ 支払方法：銀行振込（申込み受理後の一括払い）

○ お客様負担となる費用：

・ 振込手数料

・ 受講に必要な通信費、機器費用（パソコン・スマートフォン等）

お支払いに関する詳細は、お申込み時に改めてご案内いたします。

本サービスでは、料金体系の明確化と適正な費用管理を通じて、お客様が安心して学習を継続できる環境づくりに努めております。

6. 契約期間と利用開始までのプロセス

本サービスをご利用いただくにあたり、契約期間および利用開始までの手続を明確にすることで、お客様に安心してお申し込みいただける環境を整えております。

以下に、契約のライフサイクルと利用開始までの流れをご案内いたします。

■ 契約期間

本サービスの契約期間は、以下のとおり年度単位で設定しております。

・ 原則（通常）：毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年間

・ 途中入会の場合：入会日から当該年度の 3 月 31 日まで

年度単位での管理とすることで、学習計画の一貫性とサービス品質の維持を図っております。

■ 利用開始までの 4 つのステップ

本サービスは、以下の手順を経てご利用いただけるようになります。

① 申込み

当社所定の申込フォームより必要事項をご入力の上、お申し込みください。

② 承諾通知（申込みの受理）

当社が申込内容を確認し、承諾の旨を通知した時点で申込みは受理されます。

③ 入金（会費のお支払い）

申込み受理後、当社が指定する銀行口座へ年会費をお振込みいただきます。

④ 登録完了（契約成立・サービス利用開始）

当社が入金確認および会員登録手続を完了した時点で契約が成立し、本サービスをご利用いただける状態となります。

本プロセスを明確化することで、契約成立から利用開始までの流れを分かりやすくし、お客様に安心してサービスをご利用いただけるよう努めております。

7. 退会、キャンセル、およびクーリング・オフについて

本サービスでは、契約内容に関する誤解やトラブルを未然に防ぐため、退会・キャンセル・クーリング・オフに関する取扱いを以下のとおり定めております。お申込み前に必ずご確認ください。

■ キャンセルおよび返金不可の原則

本サービスは、オンラインを通じて教育コンテンツを提供する「役務提供型サービス」であることから、会員登録完了後のキャンセルはできません。既にお支払いいただいた会費は、法令に別段の定めがある場合を除き返金いたしません。

また、年度途中で退会される場合であっても、未経過期間分の返金はいりません。これは、教育サービスの性質上、コンテンツ提供準備や運営体制が年間を通じて構築されていることによるものです。

■ クーリング・オフ制度の適用について

本サービスについては、特定商取引法に基づくクーリング・オフ制度は適用されません。また、本サービスは金融商品取引法上の投資顧問契約には該当しないため、同法第37条の6に基づく投資顧問契約のクーリング・オフ制度も適用されません。

■ 留保事項（法令優先）

ただし、強行法規（消費者契約法など）により別段の定めがある場合には、当該法令の規定が優先して適用されます。

当社は、法令遵守を最優先とし、お客様の権利保護に十分配慮した運営を行っております。

8. 禁止事項および知的財産権の保護

当社は、全ての会員の皆様に公平で質の高い学習環境を提供するため、本サービスの利用にあたり遵守いただくべき禁止事項および知的財産権に関する規定を以下のとおり定めております。

これらの規範は、提供コンテンツの価値を維持し、学習利益を守るために不可欠なものです。

■ 禁止行為（遵守いただくべき重要事項）

以下の行為は禁止されております。

違反が確認された場合、会員資格の停止または取消しを含む措置を講じることがあります。

- ・ セミナー内容の録音、録画、撮影行為
- ・ 当社が提供する資料・動画・講義内容等の無断複製、転載、配布、公開
- ・ 受講用 URL、ID、パスワード等の第三者への共有
- ・ 反社会的勢力との関係を有する行為、または公序良俗に反する行為

これらの禁止事項は、コンテンツの不正利用を防ぎ、会員全体の利益を守るための重要な規定です。

■ 知的財産権の保護および生成 AI 等への利用禁止

本サービスで提供するすべてのコンテンツ（資料、動画、講義内容、ノウハウ等）に関する著作権その他の知的財産権は、当社に帰属します。

当社の独自ノウハウおよび教育エコシステムの価値を保護するため、以下の行為を固く禁止いたします。

- ・ 生成 AI、機械学習システム等への入力・学習・訓練目的での利用
- ・ これらの目的で第三者へコンテンツを提供する行為

これらの行為は、当社の知的財産権を侵害し、サービス品質の維持に重大な支障を及ぼすため、厳格に禁止しております。

違反が判明した場合には、催告なく会員資格の停止または取消しを行うとともに、必要に応じて法的措置を講じることがあります。

9. 金融商品に関するリスクと免責事項

投資には本質的なリスクが伴います。これらのリスクを正しく理解し、最終的な意思決定の主体がご自身であることを明確に認識いただくことは、健全な金融リテラシーを身につけるうえで極めて重要です。本サービスでは、以下のとおり投資リスクおよび免責事項についてご説明いたします。

■ 投資リスクに関する重要な警告

金融商品には、一般に以下のようなリスクが内在しています。

- ・ 価格変動リスク：市場環境の変化により価格が上下するリスク
- ・ 信用リスク：発行体の財務状況悪化等により価値が損なわれるリスク
- ・ 流動性リスク：市場で売買が成立しにくくなるリスク
- ・ 為替変動リスク：為替レートの変動により損失が生じるリスク
- ・ レバレッジに伴うリスク：損失が拡大する可能性
- ・ 制度変更リスク：法令・税制・規制の変更により影響を受けるリスク

これらの要因により、投資元本を割り込む可能性や、場合によっては元本の全部を失う可能性があることを十分にご理解ください。

■ 自己責任原則と当社の免責事項

本サービスは教育目的の一般的な情報提供を行うものであり、特定の投資行動を推奨するものではありません。

そのため、以下の点についてご確認ください。

● 最終的な投資判断について

実際の投資判断は、必ずお客様ご自身の責任において行ってください。

● 提供情報の性質について

本サービスで提供する情報は、作成時点で信頼できると判断した資料等に基づいていますが、その正確性・完全性・最新性を保証するものではありません。

市場環境や経済情勢は常に変動するため、情報が最新であることを前提とした判断はお控えください。

● 免責の範囲について

本サービスの内容を参考にして行われた投資行動の結果生じた損益その他の影響について、当社は、当社に故意又は重過失がある場合を除き、責任を負いません。

これは、教育サービスとしての性質および投資判断の主体があくまでお客様ご自

身であることに基づくものです。

本サービスは、お客様が金融に関する基礎知識を習得し、金融商品や市場の仕組みを理解するための「金融教育」を目的としており、投資助言や特定商品の推奨を行うものではありません。リスクの理解と自己責任原則の確立は、健全な投資行動の基盤となるものです。

10. お問い合わせ先

本書面の内容や本サービスに関してご不明な点がございましたら、下記のお問い合わせ窓口までご連絡ください。

お客様からのお問い合わせには、迅速かつ丁寧に対応させていただきます。

ADIF JAPAN アセットマネジメント株式会社

■ 住所

〒106-0045

東京都港区麻布十番一丁目 10 番 10 号

ジュール A 6 階

■ 電話番号

050-2030-2744

■ メールアドレス

support@adif.co.jp

お問い合わせ内容に応じて、担当部署よりご案内いたします。

安心してサービスをご利用いただけるよう、誠意をもって対応いたします。

以下、余白